



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社テセック 上場取引所 東
 コード番号 6337 URL http://www.tesec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢崎 七三 TEL 042-566-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,095	30.3	213	—	303	—	261	—
28年3月期	3,141	△21.9	△437	—	△387	—	△470	—

（注）包括利益 29年3月期 149百万円（－％） 28年3月期 △696百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	46.34	—	3.1	3.3	5.2
28年3月期	△83.37	—	△5.4	△4.1	△13.9

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,251	8,473	91.6	1,499.95
28年3月期	8,925	8,324	93.3	1,473.54

（参考）自己資本 29年3月期 8,472百万円 28年3月期 8,323百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△362	342	△25	2,404
28年3月期	253	83	△81	2,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	112	43.2	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		31.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	9.9	400	86.9	450	48.3	360	37.5	63.73

（注）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,778,695株	28年3月期	5,778,695株
29年3月期	130,306株	28年3月期	130,258株
29年3月期	5,648,410株	28年3月期	5,648,437株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,917	35.2	152	—	294	—	257	—
28年3月期	2,897	△20.2	△419	—	△348	—	△424	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	45.66	—
28年3月期	△75.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	8,654	7,898	7,898	7,678	91.3	1,398.34	1,359.41	
28年3月期	8,242	7,678	7,678	7,678	93.2	1,359.41	1,359.41	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,898百万円 28年3月期 7,678百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では金融政策正常化へ踏み出す中、新政権による拡張的な財政政策への期待とともに今後の政策運営への疑念が高まりました。欧州では金融不安を抱える中、テロなどの地政学リスクや英国のEU離脱への動きが顕在化し、アジアでも中国経済の減速、国内消費の停滞など不透明な状況が続きましたが、全体として緩やかな回復基調が維持されました。

半導体業界におきましては、スマートフォンなどモバイル機器の高機能化・大容量化、データセンター投資の増加に伴う3D-NAND型フラッシュメモリなどの需要拡大、産業機械や自動車搭載用途のパワーデバイスの需要拡大などを背景として、ファウンドリや半導体メーカーに設備投資を積極化する動きが本格化したことから、半導体製造装置市場の回復が鮮明となりました。

このような状況の中、主力製品であるパワーデバイス用テストやMAPハンドラ、新製品であるウェハパラレルテストやウェハプローバ・テスター一体型パワーデバイス測定システムなど、付加価値の高い戦略モデルを主体とした受注活動を展開するとともに、新たな顧客層である電子部品メーカーなどの新規開拓に注力しました。

以上の結果、受注高は44億25百万円(前期比34.0%増)、売上高は40億95百万円(同30.3%増)となりました。製品別売上高はハンドラ16億82百万円(同55.5%増)、テスト13億96百万円(同56.4%増)、パーツ等10億16百万円(同12.9%減)となりました。

損益面は、高付加価値製品の受注増、生産効率化に伴う原価低減などにより、営業利益2億13百万円(前期は営業損失4億37百万円)、経常利益3億3百万円(同経常損失3億87百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益2億61百万円(同親会社株主に帰属する当期純損失4億70百万円)となりました。

②次期の見通し

半導体市場は、端末の高機能化、自動車の電装化、産業機械向けの需要増などを背景に今後も緩やかな成長が予想されており、半導体製造装置市場は堅調に推移するものと見込まれます。

次期の業績につきましては、新製品の市場投入が本格化することもあり、売上高は45億円(当期比9.9%増)、営業利益4億円(同86.9%増)、経常利益4億50百万円(同48.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億60百万円(同37.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し、92億51百万円となりました。

負債は、買掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加し、7億78百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、84億73百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、24億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億62百万円のマイナス(前期は2億53百万円のプラス)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上する一方で、売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億42百万円のプラス(同83百万円のプラス)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25百万円のマイナス(同81百万円のマイナス)となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、今後の諸情勢を踏まえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,684	2,614
受取手形及び売掛金	849	1,676
有価証券	496	-
製品	59	116
仕掛品	590	626
原材料	221	210
未収消費税等	23	37
未収還付法人税等	19	0
繰延税金資産	-	7
その他	44	35
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,989	5,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,532	2,534
減価償却累計額	△2,075	△2,105
建物及び構築物(純額)	457	429
機械装置及び運搬具	286	283
減価償却累計額	△279	△277
機械装置及び運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品	792	773
減価償却累計額	△772	△750
工具、器具及び備品(純額)	20	23
土地	1,167	1,167
リース資産	13	13
減価償却累計額	△5	△7
リース資産(純額)	8	5
有形固定資産合計	1,659	1,632
無形固定資産		
リース資産	39	29
その他	8	11
無形固定資産合計	48	40
投資その他の資産		
投資有価証券	2,034	2,089
保険積立金	174	147
その他	25	24
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,227	2,254
固定資産合計	3,936	3,927
資産合計	8,925	9,251

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122	213
リース債務	26	26
未払金	62	87
未払費用	106	105
未払法人税等	13	54
繰延税金負債	1	7
賞与引当金	63	90
製品保証引当金	12	27
その他	12	50
流動負債合計	419	663
固定負債		
リース債務	72	46
繰延税金負債	60	38
退職給付に係る負債	46	28
長期未払金	1	1
固定負債合計	181	114
負債合計	601	778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	2,372	2,634
自己株式	△202	△202
株主資本合計	8,062	8,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	334
為替換算調整勘定	△111	△186
その他の包括利益累計額合計	260	148
非支配株主持分	1	1
純資産合計	8,324	8,473
負債純資産合計	8,925	9,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,141	4,095
売上原価	2,307	2,526
売上総利益	834	1,568
販売費及び一般管理費		
販売手数料	65	67
荷造運搬費	24	33
役員報酬	106	101
給料手当及び賞与	380	439
法定福利費	52	67
賞与引当金繰入額	18	32
減価償却費	12	13
研究開発費	248	225
貸倒引当金繰入額	△2	0
その他	365	373
販売費及び一般管理費合計	1,271	1,354
営業利益又は営業損失(△)	△437	213
営業外収益		
受取利息	69	41
受取配当金	28	33
為替差益	—	15
その他	16	10
営業外収益合計	114	101
営業外費用		
為替差損	55	—
保険解約損	3	7
支払手数料	2	2
その他	2	0
営業外費用合計	64	11
経常利益又は経常損失(△)	△387	303
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	44	—
投資有価証券評価損	22	—
特別損失合計	67	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△453	303
法人税、住民税及び事業税	16	43
法人税等調整額	0	△1
法人税等合計	16	42
当期純利益又は当期純損失(△)	△470	261
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△470	261

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△470	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	△37
為替換算調整勘定	△63	△74
その他の包括利益合計	△225	△112
包括利益	△696	149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△695	149
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	3,370	2,899	△202	8,589
当期変動額					
剰余金の配当			△56		△56
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△470		△470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△527	—	△527
当期末残高	2,521	3,370	2,372	△202	8,062

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	534	△48	485	1	9,076
当期変動額					
剰余金の配当					△56
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△63	△225	△0	△225
当期変動額合計	△161	△63	△225	△0	△752
当期末残高	372	△111	260	1	8,324

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	3,370	2,372	△202	8,062
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			261		261
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	261	△0	261
当期末残高	2,521	3,370	2,634	△202	8,324

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372	△111	260	1	8,324
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					261
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△74	△112	△0	△112
当期変動額合計	△37	△74	△112	△0	149
当期末残高	334	△186	148	1	8,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△453	303
減価償却費	69	54
減損損失	44	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△97	△74
為替差損益(△は益)	69	4
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	22	—
固定資産除売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	427	△841
たな卸資産の増減額(△は増加)	144	△87
仕入債務の増減額(△は減少)	6	107
未収消費税等の増減額(△は増加)	38	△14
未収入金の増減額(△は増加)	△0	0
未払費用の増減額(△は減少)	△3	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△16	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	△18
長期未払金の増減額(△は減少)	△0	△0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	34	8
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△84	102
小計	213	△439
利息及び配当金の受取額	98	75
法人税等の還付額	4	22
法人税等の支払額	△62	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	253	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却及び償還による収入	501	585
投資有価証券の取得による支出	△451	△475
投資有価証券の売却及び償還による収入	392	227
有形固定資産の取得による支出	△5	△8
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△2	△1
保険積立金の積立による支出	△68	△60
保険積立金の解約による収入	22	79
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	83	342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△24	△24
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△56	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	△25
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144	△102
現金及び現金同等物の期首残高	2,363	2,507
現金及び現金同等物の期末残高	2,507	2,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハンドラ	テスタ	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	1,081	892	1,167	3,141

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
1,187	156	1,764	33	3,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハンドラ	テスタ	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	1,682	1,396	1,016	4,095

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
1,620	326	2,045	103	4,095

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEXAS INSTRUMENTS SEMICONDUCTOR MANUFACTURING (CHENGDU) CO., LTD.	480	半導体検査装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,473.54円	1,499.95円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△83.37円	46.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△470	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△470	261
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,648	5,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	対前期増減率 (%)	受注残高	対前期増減率 (%)
ハンドラ(百万円)	1,536	30.5	386	△27.4
テスト(百万円)	1,748	67.1	678	107.8
パーツ等(百万円)	1,140	5.6	198	167.3
合計(百万円)	4,425	34.0	1,263	35.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前期増減率 (%)
ハンドラ(百万円)	1,682	55.5
テスト(百万円)	1,396	56.4
パーツ等(百万円)	1,016	△12.9
合計(百万円)	4,095	30.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。